秒でも早い安否確認と被害を受けた場合の救助が必要である。区における高齢者等の安否確認と救助体制について伺う。

【答】 安否確認については、防災区民組織等にお願いしている。

今後は介護支援事業者等の日常的に要援護者と係わる機関による安否確認も検討していく。

また、救助体制については、災害対策本部に災害要援護者対策班を設置し、情報収集及び救助等の実施と調整を行っていく。

たがた　直昭　議員

地球温暖化防止対策について

【問】 地球温暖化防止のためには、ライフスタイルの転換を促進する大規模な運動の展開が重要である。環境省は、大規模「国民運動」推進事業を予算措置し、平成17年6月の環境月間に、広範で集中的なキャンペーンを企業や各種団体等と連携して行う。

区もこの環境月間に連動して、誰もが目に付くような大々的なキャンペーン・運動等を行うべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】 環境省の大規模「国民運動」推進事業は、実施設計企画提案が平成17年2月に採択されたと聞いている。これには多様なキャンペーンなどが提案されており、区として連動した取り組みを実施することは、大いに意義があると考えている。

今後、国の事業展開との連動を常に視野に入れて、区民環境フェアの充実に努めていく。

中学生の職場体験について

【問】 将来の雇用対策やニート対策を含め、そして何よりも「生きる力」を育む上で、職場体験は重要な視点と考える。是非、積極的に取り組むべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】 現在各中学校においては、道徳や特別活動、総合的な学習の時間に、自己実現を図る意欲・態度や能力を育てるとともに、職場体験を含めた進路指導を行っている。「生きる力」を育む上で職場体験は重要であり、今後も積極的に取り組むよう指導していく。

日本共産党足立区議団

伊藤　和彦　議員

国の税制改正に対して、区長の所見を示せ

【問】 小泉内閣は増税と改憲という「二大反動政治」に踏み出そうとしている。国会で可決された「配偶者特別控除廃止」「消費税の免税点引き下げ」「公的年金等控除の縮小」「老年者控除の廃止」など、国民への増税項目がずらりと並ぶ内容であり、区民生活を脅かすことが予測される。

区長は、このような一連の国の定率減税縮小・廃止等による、区民負担の影響をどう考えているのか、所見を示せ。

【答】 国の税制の改正理由は「現下の経済・財政状況等を踏まえつつ、持続可能な経済社会への活性化を実現するためのあるべき税制の構築に向けた改革の一環」としている。よってこの度の税制改正によるある程度の区民負担は、区政にとっても必要なものと考えている。

都区財政制度の算定項目の見直しを東京都に働きかけよ

【問】 23区の全てで就学前まで所得制限なしで実施している「乳幼児医療費助成事業」の財調算定で、所得制限を撤廃できるよう働きかけるなど、改善提案を行うべきと思うが、どうか。

【答】 都区財政調整制度は、毎年各区の要望を取りまとめ、都と調整協議を行っている。

「乳幼児医療費助成事業」算定上の所得制限撤廃についても、区側提案として協議を行っているが、自主財源充当事業とする東京都の見解と平行線の状況である。引き続き、各区との協議の中で検討していく。

区民の負担増を前提とした新年度予算案は見直せ

【問】 新年度予算案は、配偶者特別控除の廃止など、区民負担が増している中、保育料平均20％の値上げ、国保料の値上げ等が含まれている。

小泉内閣と石原都政による住民負担増政策、生活破壊が進む中で、新たな区民負担増を前提とした新年度予算は見直すべきと思うが、どうか。

【答】 区民要望に的確に対応し安定した行政サービスを提供していくためには、従来手法による経費節減だけでは対応できない状況に至っており、区民にも公正・公平の観点から、受益者負担の原則により応益負担をいただくことが必要と考える。

保育料と同様、他の負担金等も、今後絶えず見直しを行わなければならないと考える。

障害者入所施設建設を問う

【問】 同施設の建設が予定されているが、国が補助金を支出しなかった場合、都は財源措置をする約束をしているのか。

区は国に補助金の支出を働きかけ、あわせて周辺グループホームや在宅を支える施設整備をし、建設計画をたて待機者を解消すべきと思うが、どうか。

【答】 都は、国庫補助の内示がない場合は、原則として事業の執行停止をする旨の依命通達を出している。

国へは都を通じ社会福祉施設整備費財源確保を要望している。

グループホーム整備は、平成18年度改定予定の障害者計画の中で計画的に整備していきたい。

鈴木　秀三郎　議員

国の介護保険制度「見直し」等について

【問】 国の介護保険制度の見直しは、問題の改善ではなく、公平性を口実に、施設入所には部屋代や食事代の徴収をする方向である。低所得者は保険料や利用料を負担しきれず、介護サービスを受けられなくなる事態を招くことになるが、どうか。

また、年金生活者等がホテルコスト費用を負担しきれない場合、区はどう対応するのか。

特養老人ホームへの入所要望が強く待機者も多いが、現段階での具体的な建設計画を明らかにされたい。

【答】 今回の制度改革は、制度の持続可能性を高めるため、予防重視型のシステムに転換を図るものである。区民が介護を受けられなくなるようなことはないと考える。

施設給付の見直しは、在宅と施設の利用者負担等の公正性の観点から導入されるものである。

具体的な特養ホームの設置は旧第三中学校跡地等の4箇所で計画を進めている。

第二中学校跡利用と「金八記念館」構想について

【問】 二中校舎の「金八記念館」構想の要望は積極的に生かすべきと思うが、どうか。

【答】 二中校舎を存続すると耐震補強工事等の実施や年間維持費がかかる。こうした状況と、区の財政状況を勘案し、売却もひとつの選択肢として検討していく。

渡辺　修次　議員

「さくら」を活かした足立区のイメージアップを図れ

【問】 「桜をめでるなら足立区へ」というイメージを高めてはどうか。葛西用水親水水路の桜並木を延長すれば集客力も高まり話題になるのではないか。

さらに荒川土手に五色桜を復活させたり、千寿桜堤中学校の校名にあわせ、近くの土手に植栽して魅力を高めてはどうか。

【答】 区は桜1万本植樹に向け、積極的に事業に取り組んでいる。

中学校近くの堤防は規格の関係で植栽は困難だが、その他の土手については高規格堤防の整備にあわせ順次植栽に努め、区の木である「さくら」をシンボルとし、桜でネットワークした公園づくり、河川整備を進め、区のイメージアップを図っていく。

足立区議会民主党

米山　やすし　議員

公共施設更新の大量発生に備えて

【問】 今後の施設更新の大量発生に備えては、基金の積立を準備すると同時に、PFI等の事業手法の活用を考えるべきではないか。「期待したほどのVFMが出ない」との理由で凍結するのではなく、地元の建設事業者や金融機関を核として、新たな価値の創造にチャレンジすべきと考えるが、区の見解を伺う。

【答】 近年、民間企業の資金調達においては不動産の証券化や債権の流動化などといった様々な手法が開発されてきている。

今後、区においてもPFIはもとより、新たな手法を活用できる可能性を検討し、公共施設の更新に備えていく。

耐震診断助成について

【問】 10年前の阪神・淡路大震災では、昭和56年の耐震基準改

住宅改良助成事業の対象に耐震補強工事も加えよ

【問】 住宅改良助成事業を、年度途中でも制度を改正して、「耐震補強工事」も助成対象に加えるべきと思うが、どうか。

制度改正の際は、中野区のように「耐震診断の総合窓口ワンストップサービス」を導入し、あわせて、マンション居住者も利用しやすい制度に改善すべきと思うが、どうか。

【答】 耐震補強工事への助成は課題がある。耐震工事への助成、また、診断から補強工事までのワンストップサービス等の導入は引き続き検討している。

分譲マンションへの耐震補強工事・建替えは考えていない。